

老川慶喜・前田一男編

『ミッシェン・スクールと戦争』

―立教学院のディレンマ―

(東信堂 二〇〇八年 四九九頁)

油井原 均

本書は、二〇〇〇年に設立された立教学院史資料センターが創設以来とりくんできた共同研究プロジェクトの成果を集約した論文集である。

研究プロジェクト内容として「触れられなかった過去」である一九三〇～四〇年代を中心とした戦時下が選択された理由(少なくとも、その大きなきっかけのひとつ)となったのが、二〇〇一年の「平和の碑」建立をめぐる賛否さまざまな議論であったことが「あとがき」に記されている。さらに「まえがき」には、自校史研究において戦時期が「そもそも研究対象として心理的に成り立ち得ない」「客観的な批判的研究ができる環境が整わなかった」(本書四頁)こと、そして現在あらためて研究対象として向き合う必要性と責任が生じていることなどが記されている。本書は実証的歴史研究であると同時に、その

ような責任への応答としてみる事ができるだろう。

現在、戦時下を本格的に研究するにあたっては、なにがしかの意味で、その時代を生きた人々の体験・証言と向かい合わなければならぬ。ひとつの向き合い方として、体験としての過酷さ・悲惨なありようなどがもたらす迫真性に依拠しつつ「体験の語り伝え」を意図したような一部の平和学習をあげることができるかもしれない。体験・証言が貴重であることは論をまたないし、近年の方法論としてのオーラル・ヒストリーの隆盛など、みのがせない動向が存在していることはいうまでもない。しかし、体験・証言にのみ素朴に依拠することには、すでに限界と課題が示されていると評者は考えている。しばらく前に、松平信久氏(立教学院院长)が、沖繩や広島・長崎への修学旅行について「近年は、語り手に対する失礼にも気をつけないとならない」と言われたことを記憶しているが、平和学習をはじめとした教育実践の場でも、素朴に「体験の語り伝え」を意図するだけでは解決できない問題が生じていることを示唆したものと評者は受け取った。

体験・証言は貴重な資料でありうるが、同時に限界も胚胎している。それらは、現在の視点からの回想という性格をもたざるをえない。また、語り手本人が「わがごと」として感じているであろう同時代性と感覚を、聞き

手がそのまま感じとることは一般にきわめて困難である。あえて評者の関心に引きつけて強引にいえば、戦争あるいは戦時下への研究的接近を試みるうえで、当事者の体験・経験への素朴な依拠にとどまらない、どんな方法がありうるか、「素朴に依拠」するのではなく「向かいあう」ためにどのような方法が可能なのか、問われざるをえない状況があるように評者は感じている。

本書のような本格的研究書の紹介にはふさわしくないことがらを長々と記してしまっただかもしれない。しかし、本書所収論文には、以上のような問題をふまえて、戦時下を語る上での新たな方法論の模索がかいまみられるように思われたのである。それらの模索は萌芽的なものかもしれないが、評者は強く共感をおぼえたことをまず記しておきたい。

本書は論文集ではあるが、周到な資料収集を行いながら基盤になる問題意識を確認しつつ進められたとされている。そのことは本書の構成を参照しても首肯しうるところであるように思われた。以下、評者の感想を交えながら、本書の内容を目次構成に沿って概観しておきたい。序章において、研究課題と視角を確認、続いて戦時下の高等教育政策の特質をふまえたうえで、第一部（聖公会と立教学院首脳の動向）では、大学の設立母体である立教学院の変貌、さらには日本聖公会と米国聖公会を中

心とした海外のキリスト教諸団体と学院との関係変化についての分析、そして立教学院に関係した者の戦争認識への批判的分析が行われている。評者は、キリスト教関連史については基本的知識すら有しておらず、それを前提としているように思われる部分については論評する力量を欠いている。しかし、キリスト教伝道にはたす教育の実態・目的を調査報告した二種類の報告書が一九三二年に刊行されていたこと、一方の報告書ではキリスト教主義学校の存立意義そのものが根本的に疑問視され、外国ミッションの撤退すら検討されていたこと、報告書内容への対応として立教学院の拡張計画などが立案され、聖公会関係者からのさまざまな援助が外国人大学首脳の退去直前まで続いていったこと、など、第一章で論じられた内容は初めて知る事実であり、ときに難解ではあったがきわめて興味深い内容であったことを記しておきたい。宗教団体法成立により生じたキリスト教諸派の合同問題への対応をめぐって、日本聖公会が解消・分裂していく過程を描いた第二章についても同様な感想を抱いた（一〇二頁に記された佐々木鎮次に関するエピソードは、信仰がもたらす力を端的に示しているように思われ、印象深い）。

第二部（戦時への対応と立教大学の教学政策）では、主に立教大学に焦点をあて、戦時下の重要な動向を分析

している。とりあげられた内容は、教育機関としての根本方針である学院寄附行為の変更の分析、医学部設置問題とその挫折の経緯、理科専門学校の創設と文学部「閉鎖」に至る過程、第一部で学院の拡張計画とともに触れられていたアメリカ研究所創設経緯と日米開戦下にいたる活動状況、など多様であり、それぞれについて興味深い分析が行われている。概していえば、戦時下の立教大学の動向は、戦時下政策・教育行政による抑圧への受動的対応というだけでなく、学院内の諸変化（財政問題・学院理事会の「邦人化」・教育方針をめぐる対立状況、等々）への対応でもあったという認識のもとに論述がなされていることが大きな特色であるように思われた。

第三部（戦時下の学生生活）では、立教中学校の戦時動員体制確立過程の分析、大学における教育内容の変動、文部省の「思想対策」政策としての側面をもつ学生生活調査から立教大学で学ぶ学生たちの生活実態を描く試み、「ながく立教学院の歴史書にくみとられることはなかった」（四一九頁）朝鮮人留学生の姿を描きながら敗戦後の学院の責任問題指摘、「学徒出陣」を中心とした学院関係者出征状況の実証的分析、一九四二年の暴行事件をきっかけとして生じた学内対立状況とキリスト教主義との「決別」過程への言及、などが内容となっている。それぞれ貴重な資料に基づいた論述がなされているといえる

だろう。個人的には、戦時における教育活動への影響が、まず課外生活の再編という形であらわれたという指摘がたいへん興味深かった（三六二頁）。

終章では、「戦時下の立教学院」と題して、本書集録論文全体の簡潔な概要が示されている。本書全体の見取り図を示すことで、読者への便宜が図られているとみることが出来る。

本書所収論文には、周到な資料収集にもとづきつつ他大学・他機関との比較が強く意識されているものが複数ある。たとえば、学院の寄附行為変更を分析する際に、学院内動向にとどまらず、立教学院と類似する状況におかれた他のキリスト教主義学校（同志社・関西学院・上智学院）に史料を求め、さらには他大学・他機関の沿革史等による研究成果をふまえて立教学院との比較を行うことで、新たな知見を見いだそうとしているところ（第四章）に、そのような方法意識を見いだすことができる。また、戦時下の学生生活を描く試み（際一〇章）に際しても、他大学（明治大学など）との比較のなかに、立教大学生の独自性を見いだそうとしている。

このような方法意識のもとに浮かび上がってくる戦時下の立教学院は、文部省に代表される政策遂行・国家権力との単純な対立関係あるいは抑圧の関係のなかに描かれることはない。学院は、米国聖公会に代表される世界

的なミッシェンの動向、あるいは他のキリスト教主義学校などと相互に結びつけられながら、政策遂行・国家権力側との関係性も再検討されつつ描き出されている。結果として、「戦後からの一方的な告発裁断」という単純な構図をさけながら、当事者たちがどのような時代状況のなかで、どのような判断を行ったのか、さらには判断の妥当性をも内在的に問おうとしているように評者には思われた。

このような方法意識がさらに共有・徹底されることで、いっそうの研究進展が望めるのではないか。たとえば、第一章はこれまで不当に等閑視されてきた朝鮮人留学生の実態の一端を描き出しているが、他大学の留学生の状況などをあわせて考察・分析することで、留学生たちが置かれた状況、さらにそのなかでどのように進学先を選択していた（せざるをえなかった）のかを内在的に把握できる可能性があるのではないか（四二八頁にとりあげられた尹東柱の来歴は、彼が立教に進学したことでキリスト教の影響の関係を想起させる。しかしそもそも、留学生たちは進学先の選択を行うことのできる条件下にあったか、との疑問をもたざるをえなかった）。

本書を読んで、評者もっとも共感したのは、上述したような方法意識の存在であった。いっぽうで、いくつか残念に感じたこともある。その最大のものは、戦時に

至る動向や戦時中の経過についての詳細な記述にもかかわらず、敗戦時の学院の動向についてほとんど分析されていないことである。戦時体制への対応をおこなった学園は、敗戦時にどのような状況にいたったのか。敗戦後、戦時期動向に対して、誰が、どう対処していったのか。新制大学としての出発へと向かっていく際、戦時期の学園の動向は影響を残したのか、残さなかったのか。いわゆる「ないものねだり」かもしれないが、「ミッシェン・スクールと戦争」というタイトルからしても、たとえわずかでも状況を示唆する記述がなされるべきではないかと考える。各章が執筆者の責任により記された論文集という性格からして、やむをえないのかもしれないが、基本資料の評価について少なからぬ振幅が認められる（たとえば、学院史資料センターが所蔵しているという『医学部設置認可願』の位置づけが典型）のも、やや気の評価へと収斂する、ということだろうか。

以上のような疑問ももったが、立教学院を中心におきつつ、他大学・諸機関などとの比較を通して戦時下高等教育の側面を描こうとする本書のアプローチは貴重である。本書によって、他大学・機関との研究的往還が生じ、さらに戦時下研究が進展することが期待できるだろう。なお個人的には、戦時下の立教学院がきわめて興味

深い研究対象であることを知ることができた。本書で論じられている医学部設置問題、あるいは理科専門学校設立にかかわる動向、アメリカ研究所をめぐる問題などには、当時の政策遂行・国家権力の内部に（ある意味当然ではあるが）利害対立関係が存在したことが示唆されている。立教学院は、対立を浮かび上がらせる（国家権力が「一枚岩の抑圧者ではなかった」ことを正確に描き出すことのできる）研究対象としても可能性をもっているように思われたのである。

そしてなによりも、現在の日本の高等教育がおかれた状況のなかで、戦時中の自校の責任とはたすべき義務を自覚し、それを実際の研究成果として世に問うことで、研究機関としての「基礎体力」を示したことには、きわめて大きな価値がある、と評者は考える。

*本稿は、『立教大学教育学科年報』（第五二号 二〇〇九年三月）に掲載された拙稿（図書紹介）に大幅に加筆して書評としての体裁を整えたものである。掲載を認めていただいた前田一男学院史資料センター長はじめ関係者の皆様から御礼を申し上げます。

『日本聖公会

— ポール・ラッシュュ報告書 —

春日 隆

この度、『THE EPISCOPAL CHURCH IN JAPAN』の翻訳を立教大学出版会から出版されました。上記文書の内容は五〇年以前から知られていましたが、翻訳はなされませんでした。その理由の一つとして、資料として用いる方は多くの場合、英語原文の読解に不自由が無かったからです。そのため一部の人を除いて、内容を十分に知っている人は稀でした。

十年以前には、英語原文の完本が無くなり、所有者の違う幾つかの残頁を組み合わせれば、ようやく完本となるという状況になりました。今回の翻訳も当初はそうしたものを底本にしたものでした。その後、日本聖公会管区事務所と同横浜教区から完本が発見され、本書はそれらを反映させています。

内容は、日本の敗戦後四年目、一九四八年一月一日時の日本聖公会の関係する全組織の現況報告書です。その目的は米国聖公会総裁主教代理のペントレー師への報